

# 沖縄事業再生

## 6月理事会・勉強会のご案内 (第67回)

2014年5月29日  
沖縄事業再生研究会  
共同代表理事  
竹下 勇夫、与世田 兼稔

場 所：タイムスビル 2階タイムスギャラリー

※公庫会議室は公用のため、博物館は休館日のため、今回は場所を変更しております。

日 時：2014年6月24日（火）18:00～20:00

(総会・理事会) 18:00～18:10

1. 会員入会申込者の承認について
2. その他

(勉強会) 18:10～20:00

【テーマ】

民事再生手続に関する実情調査結果を踏まえて

講 師：上江洲 純子（うえず じゅんこ）先生 沖縄国際大学法学部 准教授

### 【講演等の概要】

民事再生法が2000年4月に施行されてから10年以上が経過いたしました。確かに手続の利用件数は減少傾向にはありますが、法施行当初の目的を顧みれば、再生手続が大きな成果を上げていることについては異論のないところだと思います。ただ、法施行後10年以上の歳月を経て、最近では、制度やその運用に関して多くの問題点が指摘されているところでもあります。こうした状況の中で、2009年に若手・中堅の研究者を中心に発足したのが民事再生研究会です。この研究会では、理論的研究の前提として実務の全体像を把握するため、2011年から2012年にかけて東京地裁・大阪地裁・仙台地裁・那覇地裁において再生手続の実情調査を実施いたしました。その調査結果について分析検討した成果についてはNBL紙面で既に公表されており、さらに、これを加筆修正したものが『民事再生法の実証的研究』として2014年3月に刊行されています。

本日の報告では、民事再生研究会の一員として実情調査に加わった経験を踏まえて、再生手続の現状、特に、那覇地裁の状況をご紹介するとともに、現制度が抱える課題への対応策として検討すべきことなどについてご報告させていただければと思います。

### 【講師ご紹介】

筑波大学大学院社会科学部後期博士課程退学。2004年4月より沖縄国際大学法学部所属。主な著作として、山本和彦＝山本研編『民事再生法の実証的研究』（商事法務・共著）、加藤哲夫＝中島弘雅編『ロースクール演習倒産法』（法学書院・共著）、「沖縄における企業倒産の現状と課題——民事通常再生手続の運用を中心に」沖縄法政研究第10号1頁など。

(紹介者：代表理事 与世田兼稔)

※ご出欠連絡については、諸準備の都合上、本メール返信にて6月17日(火)までお願いいたします。

沖縄事業再生研究会(事務局)  
日本公認会計士協会沖縄会  
E-mail: [okinawa@sec.jicpa.or.jp](mailto:okinawa@sec.jicpa.or.jp)  
[k.yamanoha@sec.jicpa.or.jp](mailto:k.yamanoha@sec.jicpa.or.jp)  
Tel 951-1820 Fax 951-1833  
(担当：山入端)  
当日連絡先：090-8762-5569 (山内)